

令和 5 年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



令和 7 年 3 月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコストや資産・負債などのストック情報の把握と分かりやすい開示により、資産・債務の適正管理や有効活用といった中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するため、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置づけられました。

これを受け、本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成してきました。しかし、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しています。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

(1) 貸借対照表（BS : Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

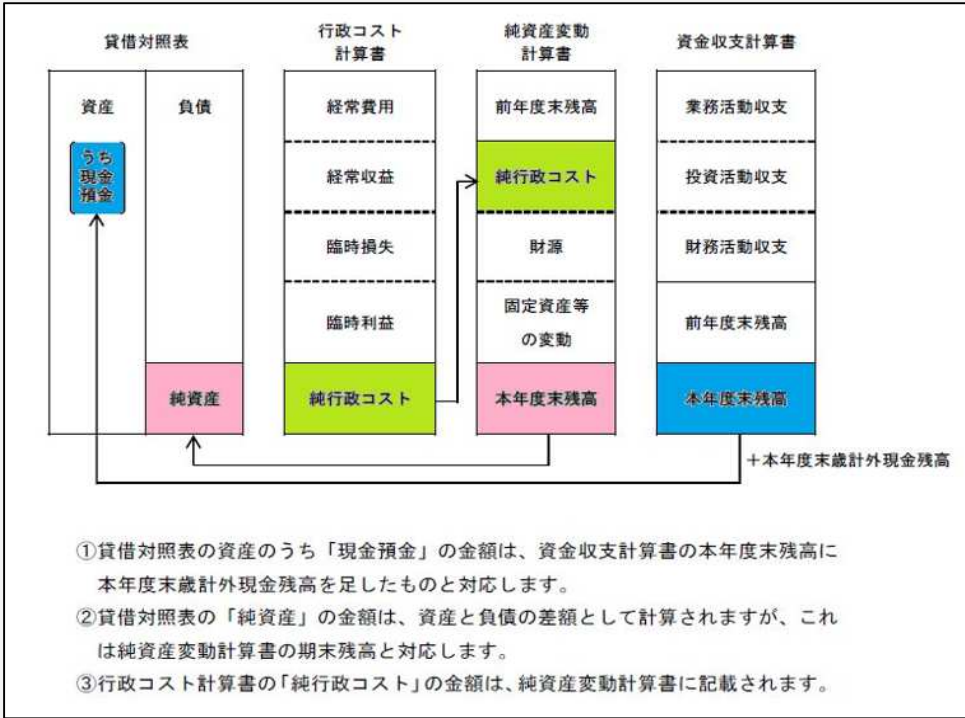
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

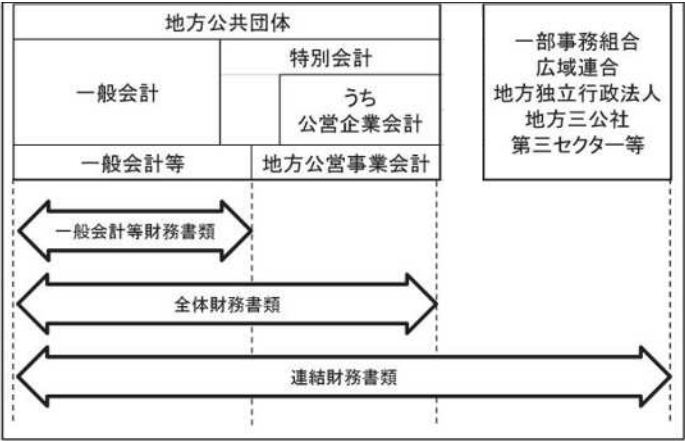


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

財務書類の範囲	会計区分	会計名称
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計
		国道路地先取得事業特別会計
	公営企業会計 (法適用)	病院事業会計(みとよ市民病院)
		病院事業会計(西香川病院)
		湾港整備事業特別会計
		介護サービス事業特別会計
	公営企業会計 (法非適用)	集落排水事業特別会計
		浄化槽整備推進事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)
全体財務書類	公営事業会計 (その他)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		後期高齢者医療事業特別会計(市町村)
		香川県市町総合事務組合(消防補償)
		香川県市町総合事務組合(非常勤)
	一部事務組合・広域連合	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
		香川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
		三観広域行政組合
		香川県三豊市観音寺市学校組合
		三豊総合病院企業団
		香川県中部広域競艇事業組合
		香川県広域水道企業団
		地方三公社
	第三セクター	三豊市土地開発公社
		株式会社たからだの里
		三豊市社会福祉協議会

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、令和4年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,797,086	固定負債	31,162,436
有形固定資産	82,444,058	地方債	27,127,422
事業用資産	55,486,729	長期未払金	-
土地	19,348,152	退職手当引当金	4,013,673
立木竹	834	損失補償等引当金	-
建物	81,512,642	その他	21,341
建物減価償却累計額	△ 47,428,038	流動負債	4,174,582
工作物	1,907,757	1年内償還予定地方債	3,631,780
工作物減価償却累計額	△ 490,625	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,230	賞与等引当金	451,636
航空機	-	預り金	83,405
航空機減価償却累計額	-	その他	7,760
その他	-	負債合計	35,337,019
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	383,876	固定資産等形成分	103,310,478
インフラ資産	26,193,663	余剰分(不足分)	△ 33,875,454
土地	1,476,807		
建物	1,221,584		
建物減価償却累計額	△ 736,931		
工作物	62,570,756		
工作物減価償却累計額	△ 38,473,343		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134,790		
物品	4,083,367		
物品減価償却累計額	△ 3,319,701		
無形固定資産	92,365		
ソフトウェア	92,365		
その他	-		
投資その他の資産	12,260,662		
投資及び出資金	1,452,940		
有価証券	26,000		
出資金	179,164		
その他	1,247,776		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241,309		
長期貸付金	554,675		
基金	10,019,830		
減債基金	-		
その他	10,019,830		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,092		
流動資産	9,974,957		
現金預金	1,395,731		
未収金	69,510		
短期貸付金	5,578		
基金	8,507,814		
財政調整基金	5,303,030		
減債基金	3,204,784		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,676	純資産合計	69,435,024
資産合計	104,772,043	負債及び純資産合計	104,772,043

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
- 市が所有する土地
- <建物>
- 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
- 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
- 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
- 市が出資・出えんしているもの
- <長期延滞債権・未収金>
- 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）
- <長期・短期貸付金>
- 市が貸付けを行っているもの
- <基金>
- 市が貯蓄を行っているもの
- <徴収不能引当金>
- 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
- 市が所有する現金（歳計外現金を含む）

◆負債の部

- <地方債>
- 市が所有する債務の残高
- <未払金>
- 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
- 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
- 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
- 当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率 65.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 70,216,272（千円）÷ 資産合計 106,960,296（千円）

資産老朽化比率 58.6%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 88,395,575（千円）
÷ 償却対象資産の取得価額合計 150,964,181（千円）

行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	30,020,329
業務費用	16,886,274
人件費	6,333,486
職員給与費	5,070,996
賞与等引当金繰入額	451,636
退職手当引当金繰入額	-
その他	810,854
物件費等	10,329,192
物件費	6,040,731
維持補修費	914,158
減価償却費	3,374,303
その他	-
その他の業務費用	223,597
支払利息	84,977
徴収不能引当金繰入額	15,184
その他	123,436
移転費用	13,134,055
補助金等	6,300,778
社会保障給付	3,799,153
他会計への繰出金	2,986,165
その他	47,960
経常収益	1,633,251
使用料及び手数料	386,321
その他	1,246,931
純経常行政コスト	28,387,078
臨時損失	585,960
災害復旧事業費	-
資産除売却損	582,588
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,372
臨時利益	186,312
資産売却益	157,211
その他	29,101
純行政コスト	28,786,726

- ◆**経常費用**
- <職員給与費>
 - 職員の人件費
 - <賞与等引当金繰入額>
 - 当該年度の12月～3月に該当する賞与額
 - <退職手当引当金繰入額>
 - 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
 - <物件費>
 - 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
 - <維持補修費>
 - 道路や建物の修繕に要した額
 - <減価償却費>
 - 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
 - <支払利息>
 - 借入金等に係る支払利息等の額
 - <徴収不能引当金繰入額>
 - 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
 - <補助金等>
 - 市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
 - <社会保障給付>
 - 児童手当や医療給付等で支出を行った額
 - <他会計への繰出金>
 - 一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額
- ◆**経常収益**
- <使用料及び手数料>
 - 公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
 - <その他>
 - 資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額
- ◆**臨時損失**
- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額
- ◆**臨時利益**
- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,216,272	106,248,376	△ 36,032,104
純行政コスト(△)	△ 28,786,726		△ 28,786,726
財源	29,101,632		29,101,632
税収等	23,093,166		23,093,166
国県等補助金	6,008,467		6,008,467
本年度差額	314,906		314,906
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,841,716	1,841,716
有形固定資産等の増加		2,713,936	△ 2,713,936
有形固定資産等の減少		△ 3,782,018	3,782,018
貸付金・基金等の増加		1,576,078	△ 1,576,078
貸付金・基金等の減少		△ 2,349,712	2,349,712
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,475	31,475	
その他	△ 1,127,630	△ 1,127,658	28
本年度純資産変動額	△ 781,248	△ 2,937,898	2,156,651
本年度末純資産残高	69,435,024	103,310,478	△ 33,875,454

- ◆**財源**
- <税収等>
 - 市税や地方交付税等の額
 - <国県等補助金>
 - 国や県からの補助金の額
- ◆**固定資産変動額**
- <有形固定資産の増減>
 - 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
 - <貸付金・基金等の増減額>
 - 貸付金や基金等の年度中の増減額
- ◆**資産評価差額**
- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。
- ◆**無償所管換等**
- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,794,791
業務費用支出	13,660,736
人件費支出	6,296,456
物件費等支出	7,155,867
支払利息支出	84,977
その他の支出	123,436
移転費用支出	13,134,055
補助金等支出	6,300,778
社会保障給付支出	3,799,153
他会計への繰出支出	2,986,165
その他の支出	47,960
業務収入	29,288,026
税収等収入	22,033,235
国県等補助金収入	5,624,111
使用料及び手数料収入	383,672
その他の収入	1,247,009
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,493,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,242,748
公共施設等整備費支出	2,732,642
基金積立金支出	1,479,642
投資及び出資金支出	7,000
貸付金支出	23,465
その他の支出	—
投資活動収入	3,891,731
国県等補助金収入	384,356
基金取崩収入	2,250,938
貸付金元金回収収入	25,250
資産売却収入	183,316
その他の収入	1,047,871
投資活動収支	△ 351,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,838,234
地方債償還支出	3,826,931
その他の支出	11,302
財務活動収入	2,436,379
地方債発行収入	2,436,379
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,401,854
本年度資金収支額	740,364
前年度末資金残高	571,962
本年度末資金残高	1,312,326
前年度末歳計外現金残高	77,779
本年度歳計外現金増減額	5,627
本年度末歳計外現金残高	83,405
本年度末現金預金残高	1,395,731

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で106,960,296千円、全体で116,990,242千円、連結で145,602,822千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である70,216,272千円（一般会計等）、 73,755,212千円（全体）、 89,947,366千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である36,744,024千円（一般会計等）、43,235,029千円（全体）、 55,655,455千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額	金額	金額
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	94,797,086	102,666,979	124,662,897	固定負債	31,162,436	36,686,233	45,978,215
有形固定資産	82,444,058	90,570,122	109,402,290	地方債	27,127,422	32,024,957	36,776,680
事業用資産	55,486,729	62,345,095	65,838,140	長期未払金	-	-	-
土地	19,348,152	20,286,215	20,814,441	退職手当引当金	4,013,673	4,013,673	5,065,748
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	81,512,642	90,101,464	96,388,268	その他	21,341	647,604	4,135,787
建物減価償却累計額	△ 47,428,038	△ 50,276,634	△ 53,698,511	流動負債	4,174,582	4,838,399	6,283,731
工作物	1,907,757	2,951,227	3,281,672	1年内償還予定地方債	3,631,780	4,060,238	4,709,616
工作物減価償却累計額	△ 490,625	△ 1,357,536	△ 1,589,545	未払金	-	126,603	613,263
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	18,952
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	78
浮標等	282,362	282,362	282,362	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,230	△ 30,230	△ 30,230	賞与等引当金	451,636	558,238	740,129
航空機	-	-	-	預り金	83,405	83,405	94,268
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,760	9,915	107,425
その他	-	-	-	負債合計	35,337,019	41,524,632	52,261,946
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	383,876	387,394	388,848	固定資産等形成分	103,310,478	111,481,866	133,862,763
インフラ資産	26,193,663	26,612,459	39,929,014	余剰分(不足分)	△ 33,875,454	△ 38,253,972	△ 43,495,654
土地	1,476,807	1,504,868	1,948,507	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,221,584	2,036,395	2,848,414				
建物減価償却累計額	△ 736,931	△ 1,249,518	△ 1,712,745				
工作物	62,570,756	62,669,776	85,908,223				
工作物減価償却累計額	△ 38,473,343	△ 38,483,852	△ 50,534,468				
その他	-	-	2,973				
その他減価償却累計額	-	-	△ 1,087				
建設仮勘定	134,790	134,790	1,469,197				
物品	4,083,367	5,907,227	13,193,305				
物品減価償却累計額	△ 3,319,701	△ 4,294,658	△ 9,558,168				
無形固定資産	92,365	93,487	1,131,846				
ソフトウェア	92,365	93,487	139,966				
その他	-	-	991,880				
投資その他の資産	12,260,662	12,003,371	14,128,761				
投資及び出資金	1,452,940	291,340	947,913				
有価証券	26,000	26,000	726,986				
出資金	179,164	179,164	220,927				
その他	1,247,776	86,176	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	241,309	413,507	452,746				
長期貸付金	554,675	3,545	86,424				
基金	10,019,830	11,312,501	12,147,785				
減債基金	-	-	-				
その他	10,019,830	11,312,501	12,147,785				
その他	-	-	512,319				
徴収不能引当金	△ 8,092	△ 17,522	△ 18,426				
流動資産	9,974,957	12,085,547	17,966,157				
現金預金	1,395,731	2,930,105	7,547,281				
未収金	69,510	341,421	1,103,063				
短期貸付金	5,578	5,578	156,841				
基金	8,507,814	8,809,309	9,043,024				
財政調整基金	5,303,030	5,604,525	5,838,240				
減債基金	3,204,784	3,204,784	3,204,784				
棚卸資産	-	6,163	52,882				
その他	-	124	79,083				
徴収不能引当金	△ 3,676	△ 7,153	△ 16,017				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	104,772,043	114,752,526	142,629,055	純資産合計	69,435,024	73,227,894	90,367,109
				負債及び純資産合計	104,772,043	114,752,526	142,629,055

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,020,329	45,224,331	58,930,737
業務費用	16,886,274	20,288,142	26,457,851
人件費	6,333,486	7,866,288	10,630,208
物件費等	10,329,192	11,821,313	14,950,703
その他の業務費用	223,597	600,541	876,940
移転費用	13,134,055	24,936,189	32,472,886
経常収益	1,633,251	3,402,509	7,815,766
純経常行政コスト	28,387,078	41,821,822	51,114,971
臨時損失	585,960	589,942	601,853
臨時利益	186,312	189,739	224,345
純行政コスト	28,786,726	42,222,025	51,492,479

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が70,216,272千円、全体では73,755,212千円、連結では89,947,366千円となりました。令和3年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	70,216,272	73,755,212	89,947,366
純行政コスト(△)	△ 28,786,726	△ 42,222,025	△ 51,492,479
財源	29,101,632	42,678,433	52,043,875
税金等	23,093,166	28,549,627	30,920,908
国県等補助金	6,008,467	14,128,806	21,122,968
本年度差額	314,906	456,407	551,396
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	31,475	31,475	31,475
他団体出資等分の増加		—	—
他団体出資等分の減少		—	—
比例連結割合変更に伴う差額			14,204
その他	△ 1,127,630	△ 1,015,201	△ 177,333
本年度純資産変動額	△ 781,248	△ 527,318	419,742
本年度末純資産残高	69,435,024	73,227,894	90,367,109

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

令和4年度の資金の動きとしては、一般会計等では656,671千円の減少、全体では2,348,304千円の減少、連結では1,582,611千円の減少となりました。令和3年度の資金残高と令和4年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、令和4年度末資金残高は、それぞれ649,740千円（一般会計等）、2,247,113千円（全体）、7,877,752千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	26,794,791	41,615,363	56,805,972
業務費用支出	13,660,736	16,679,174	24,287,352
人件費支出	6,296,456	7,819,496	11,536,453
物件費等支出	7,155,867	8,294,625	11,896,706
支払利息支出	84,977	145,296	206,265
その他の支出	123,436	419,757	647,928
移転費用支出	13,134,055	24,936,189	32,518,621
補助金等支出	6,300,778	21,061,520	28,600,995
社会保障給付支出	3,799,153	3,801,645	3,803,653
他会計への繰出支出	2,986,165		
その他の支出	47,960	73,025	113,972
業務収入	29,288,026	44,640,788	60,769,589
税収等収入	22,033,235	27,486,420	29,806,052
国県等補助金収入	5,624,111	13,744,450	20,736,708
使用料及び手数料収入	383,672	1,928,203	3,199,828
その他の収入	1,247,009	1,481,715	7,027,001
臨時支出	-	702	42,764
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	702	42,764
臨時収入	-	3,351	5,626
業務活動収支	2,493,235	3,028,074	3,926,479
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,242,748	4,688,691	6,668,418
公共施設等整備費支出	2,732,642	2,800,544	4,080,632
基金積立金支出	1,479,642	1,864,682	1,978,335
投資及び出資金支出	7,000	-	-
貸付金支出	23,465	23,465	23,465
その他の支出	-	-	585,986
投資活動収入	3,891,731	3,973,455	4,254,157
国県等補助金収入	384,356	389,196	402,579
基金取崩収入	2,250,938	2,258,583	2,363,238
貸付金元金回収収入	25,250	25,250	25,250
資産売却収入	183,316	183,316	197,490
その他の収入	1,047,871	1,117,110	1,265,599
投資活動収支	△ 351,017	△ 715,236	△ 2,414,261
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,838,234	4,117,853	4,687,141
地方債償還支出	3,826,931	4,104,567	4,611,380
その他の支出	11,302	13,286	75,761
財務活動収入	2,436,379	2,482,379	2,829,700
地方債発行収入	2,436,379	2,482,379	2,744,560
その他の収入	-	-	85,139
財務活動収支	△ 1,401,854	△ 1,635,473	△ 1,857,442
本年度資金収支額	740,364	677,365	△ 345,223
前年度末資金残高	571,962	2,169,334	7,795,829
比例連結割合変更に伴う差額			9,636
本年度末資金残高	1,312,326	2,846,699	7,460,242
前年度末歳計外現金残高	77,779	77,779	81,923
本年度歳計外現金増減額	5,627	5,627	5,117
本年度末歳計外現金残高	83,405	83,405	87,040
本年度末現金預金残高	1,395,731	2,930,105	7,547,281

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

令和4年度末時点で保有している資産の総額を人口（令和5年1月1日時点）で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,706	1,869	2,323
貸借対照表 資産総額(千円)	104,772,043	114,752,526	142,629,055
人口(令和5年1月1日時点)(人)	61,407	61,407	61,407

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

住民一人当たり負債額 = 負債総額 ÷ 人口

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	575	676	851
貸借対照表 負債総額(千円)	35,337,019	41,524,632	52,261,946
人口(令和5年1月1日時点)(人)	61,407	61,407	61,407

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入 + 支払利息支出

	一般会計等	全体	連結
基礎的財収収支 (プライマリーバランス)(千円)	1,455,899	2,057,234	1,326,581
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	2,493,235	3,028,074	3,926,479
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	84,977	145,296	206,265
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	▲ 351,017	▲ 722,236	▲ 2,421,261
資金収支計算書 基金積立金支出(千円)	1,479,642	1,864,682	1,978,335
資金収支計算書 基金取崩収入(千円)	2,250,938	2,258,583	2,363,238

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,797,085,824	固定負債	31,162,436,458
有形固定資産	82,444,058,321	地方債	27,127,422,226
事業用資産	55,486,729,306	長期未払金	-
土地	19,348,151,768	退職手当引当金	4,013,673,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	81,512,642,452	その他	21,341,232
建物減価償却累計額	△ 47,428,038,017	流動負債	4,174,582,162
工作物	1,907,756,726	1年内償還予定地方債	3,631,780,493
工作物減価償却累計額	△ 490,625,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,230,458	賞与等引当金	451,635,775
航空機	-	預り金	83,405,446
航空機減価償却累計額	-	その他	7,760,448
その他	-	負債合計	35,337,018,620
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	383,876,000	【純資産の部】	
インフラ資産	26,193,663,342	固定資産等形成分	103,310,477,977
土地	1,476,806,516	余剰分(不足分)	△ 33,875,453,784
建物	1,221,584,479		
建物減価償却累計額	△ 736,930,939		
工作物	62,570,756,332		
工作物減価償却累計額	△ 38,473,343,457		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134,790,411		
物品	4,083,367,032		
物品減価償却累計額	△ 3,319,701,359		
無形固定資産	92,365,409		
ソフトウェア	92,365,409		
その他	-		
投資その他の資産	12,260,662,094		
投資及び出資金	1,452,939,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	179,163,500		
その他	1,247,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241,309,414		
長期貸付金	554,675,000		
基金	10,019,830,335		
減債基金	-		
その他	10,019,830,335		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,092,155		
流動資産	9,974,956,989		
現金預金	1,395,730,998		
未収金	69,509,575		
短期貸付金	5,578,000		
基金	8,507,814,153		
財政調整基金	5,303,029,998		
減債基金	3,204,784,155		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,675,737		
資産合計	104,772,042,813	純資産合計	69,435,024,193
		負債及び純資産合計	104,772,042,813

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	30,020,328,880
業務費用	16,886,273,935
人件費	6,333,485,640
職員給与費	5,070,995,898
賞与等引当金繰入額	451,635,775
退職手当引当金繰入額	—
その他	810,853,967
物件費等	10,329,191,622
物件費	6,040,731,082
維持補修費	914,157,928
減価償却費	3,374,302,612
その他	—
その他の業務費用	223,596,673
支払利息	84,977,143
徴収不能引当金繰入額	15,183,919
その他	123,435,611
移転費用	13,134,054,945
補助金等	6,300,777,559
社会保障給付	3,799,152,608
他会計への繰出金	2,986,165,036
その他	47,959,742
経常収益	1,633,251,377
使用料及び手数料	386,320,549
その他	1,246,930,828
純経常行政コスト	28,387,077,503
臨時損失	585,960,339
災害復旧事業費	—
資産除売却損	582,587,865
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,372,474
臨時利益	186,312,064
資産売却益	157,211,064
その他	29,101,000
純行政コスト	28,786,725,778

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,216,271,989	106,248,376,313	△ 36,032,104,324
純行政コスト(△)	△ 28,786,725,778		△ 28,786,725,778
財源	29,101,632,253		29,101,632,253
税金等	23,093,165,730		23,093,165,730
国県等補助金	6,008,466,523		6,008,466,523
本年度差額	314,906,475		314,906,475
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,841,716,065	1,841,716,065
有形固定資産等の増加		2,713,935,550	△ 2,713,935,550
有形固定資産等の減少		△ 3,782,017,504	3,782,017,504
貸付金・基金等の増加		1,576,077,568	△ 1,576,077,568
貸付金・基金等の減少		△ 2,349,711,679	2,349,711,679
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	31,475,415	31,475,415	
その他	△ 1,127,629,686	△ 1,127,657,686	28,000
本年度純資産変動額	△ 781,247,796	△ 2,937,898,336	2,156,650,540
本年度末純資産残高	69,435,024,193	103,310,477,977	△ 33,875,453,784

一般会計等 資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,794,791,035
業務費用支出	13,660,736,090
人件費支出	6,296,456,026
物件費等支出	7,155,867,310
支払利息支出	84,977,143
その他の支出	123,435,611
移転費用支出	13,134,054,945
補助金等支出	6,300,777,559
社会保障給付支出	3,799,152,608
他会計への繰出支出	2,986,165,036
その他の支出	47,959,742
業務収入	29,288,026,393
税収等収入	22,033,235,042
国県等補助金収入	5,624,110,523
使用料及び手数料収入	383,672,130
その他の収入	1,247,008,698
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,493,235,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,242,748,327
公共施設等整備費支出	2,732,641,594
基金積立金支出	1,479,641,733
投資及び出資金支出	7,000,000
貸付金支出	23,465,000
その他の支出	—
投資活動収入	3,891,731,274
国県等補助金収入	384,356,000
基金取崩収入	2,250,937,883
貸付金元金回収収入	25,250,000
資産売却収入	183,316,391
その他の収入	1,047,871,000
投資活動収支	△ 351,017,053
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,838,233,557
地方債償還支出	3,826,931,089
その他の支出	11,302,468
財務活動収入	2,436,379,298
地方債発行収入	2,436,379,298
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,401,854,259
本年度資金収支額	740,364,046
前年度末資金残高	571,961,506
本年度末資金残高	1,312,325,552
前年度末歳計外現金残高	77,778,869
本年度歳計外現金増減額	5,626,577
本年度末歳計外現金残高	83,405,446
本年度末現金預金残高	1,395,730,998

全体貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,666,978,877	固定負債	36,686,233,383
有形固定資産	90,570,121,832	地方債等	32,024,956,531
事業用資産	62,345,094,766	長期未払金	-
土地	20,286,215,490	退職手当引当金	4,013,673,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	90,101,463,655	その他	647,603,852
建物減価償却累計額	△ 50,276,634,247	流動負債	4,838,398,865
工作物	2,951,226,569	1年内償還予定地方債等	4,060,237,619
工作物減価償却累計額	△ 1,357,535,946	未払金	126,603,061
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,230,458	賞与等引当金	558,237,976
航空機	-	預り金	83,405,446
航空機減価償却累計額	-	その他	9,914,763
その他	-	負債合計	41,524,632,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	387,393,600	固定資産等形成分	111,481,866,160
インフラ資産	26,612,458,725	余剰分(不足分)	△ 38,253,972,343
土地	1,504,868,238	他団体出資等分	-
建物	2,036,394,939		
建物減価償却累計額	△ 1,249,518,195		
工作物	62,669,775,816		
工作物減価償却累計額	△ 38,483,852,484		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	134,790,411		
物品	5,907,226,814		
物品減価償却累計額	△ 4,294,658,473		
無形固定資産	93,486,529		
ソフトウェア	93,486,529		
その他	-		
投資その他の資産	12,003,370,516		
投資及び出資金	291,339,500		
有価証券	26,000,000		
出資金	179,163,500		
その他	86,176,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	413,507,189		
長期貸付金	3,545,000		
基金	11,312,500,626		
減債基金	-		
その他	11,312,500,626		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,521,799		
流動資産	12,085,547,188		
現金預金	2,930,104,752		
未収金	341,421,226		
短期貸付金	5,578,000		
基金	8,809,309,283		
財政調整基金	5,604,525,128		
減債基金	3,204,784,155		
棚卸資産	6,162,602		
その他	123,961		
徴収不能引当金	△ 7,152,636		
繰延資産	-		
資産合計	114,752,526,065	純資産合計	73,227,893,817
		負債及び純資産合計	114,752,526,065

全体行政コスト計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,224,330,907
業務費用	20,288,142,091
人件費	7,866,288,301
職員給与費	6,355,437,182
賞与等引当金繰入額	558,237,976
退職手当引当金繰入額	—
その他	952,613,143
物件費等	11,821,313,264
物件費	7,122,717,880
維持補修費	934,853,415
減価償却費	3,763,741,969
その他	—
その他の業務費用	600,540,526
支払利息	145,296,181
徴収不能引当金繰入額	35,487,459
その他	419,756,886
移転費用	24,936,188,816
補助金等	21,061,519,515
社会保障給付	3,801,644,759
その他	73,024,542
経常収益	3,402,508,509
使用料及び手数料	1,920,307,094
その他	1,482,201,415
純経常行政コスト	41,821,822,398
臨時損失	589,942,324
災害復旧事業費	—
資産除売却損	582,669,027
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,273,297
臨時利益	189,739,334
資産売却益	157,211,064
その他	32,528,270
純行政コスト	42,222,025,388

全体純資産変動計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,755,212,263	114,376,779,075	△ 40,621,566,812	—
純行政コスト(△)	△ 42,222,025,388		△ 42,222,025,388	
財源	42,678,432,807		42,678,432,807	—
税金等	28,549,626,630		28,549,626,630	
国県等補助金	14,128,806,177		14,128,806,177	
本年度差額	456,407,419		456,407,419	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,791,730,643	1,791,730,643	
有形固定資産等の増加		2,782,040,790	△ 2,782,040,790	
有形固定資産等の減少		△ 4,171,538,023	4,171,538,023	
貸付金・基金等の増加		2,029,532,321	△ 2,029,532,321	
貸付金・基金等の減少		△ 2,431,765,731	2,431,765,731	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	31,475,414	31,475,414		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 1,015,201,279	△ 1,134,657,686	119,456,407	
本年度純資産変動額	△ 527,318,446	△ 2,894,912,915	2,367,594,469	—
本年度末純資産残高	73,227,893,817	111,481,866,160	△ 38,253,972,343	—

全体資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,615,362,950
業務費用支出	16,679,174,134
人件費支出	7,819,496,349
物件費等支出	8,294,624,718
支払利息支出	145,296,181
その他の支出	419,756,886
移転費用支出	24,936,188,816
補助金等支出	21,061,519,515
社会保障給付支出	3,801,644,759
その他の支出	73,024,542
業務収入	44,640,788,279
税収等収入	27,486,419,932
国県等補助金収入	13,744,450,177
使用料及び手数料収入	1,928,203,019
その他の収入	1,481,715,151
臨時支出	701,900
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	701,900
臨時収入	3,351,030
業務活動収支	3,028,074,459
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,688,691,250
公共施設等整備費支出	2,800,544,034
基金積立金支出	1,864,682,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,465,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,973,455,374
国県等補助金収入	389,196,000
基金取崩収入	2,258,582,983
貸付金元金回収収入	25,250,000
資産売却収入	183,316,391
その他の収入	1,117,110,000
投資活動収支	△ 715,235,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,117,852,768
地方債等償還支出	4,104,566,900
その他の支出	13,285,868
財務活動収入	2,482,379,298
地方債等発行収入	2,482,379,298
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,635,473,470
本年度資金収支額	677,365,113
前年度末資金残高	2,169,334,193
本年度末資金残高	2,846,699,306
前年度末歳計外現金残高	77,778,869
本年度歳計外現金増減額	5,626,577
本年度末歳計外現金残高	83,405,446
本年度末現金預金残高	2,930,104,752

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,662,897,388	固定負債	45,978,214,897
有形固定資産	109,402,290,408	地方債等	36,776,679,640
事業用資産	65,838,140,440	長期未払金	-
土地	20,814,441,373	退職手当引当金	5,065,748,303
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	96,388,268,196	その他	4,135,786,954
建物減価償却累計額	△ 53,698,510,845	流動負債	6,283,731,141
工作物	3,281,672,459	1年内償還予定地方債等	4,709,615,626
工作物減価償却累計額	△ 1,589,544,622	未払金	613,262,820
船舶	-	未払費用	18,951,779
船舶減価償却累計額	-	前受金	78,300
浮標等	282,361,803	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 30,230,458	賞与等引当金	740,129,107
航空機	-	預り金	94,268,432
航空機減価償却累計額	-	その他	107,425,077
その他	-	負債合計	52,261,946,038
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	388,848,234	【純資産の部】	
インフラ資産	39,929,013,648	固定資産等形成分	133,862,762,532
土地	1,948,506,858	余剰分(不足分)	△ 43,495,653,955
建物	2,848,414,085	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,712,745,440		
工作物	85,908,223,308		
工作物減価償却累計額	△ 50,534,468,345		
その他	2,972,671		
その他減価償却累計額	△ 1,086,551		
建設仮勘定	1,469,197,062		
物品	13,193,304,767		
物品減価償却累計額	△ 9,558,168,447		
無形固定資産	1,131,846,352		
ソフトウェア	139,965,860		
その他	991,880,492		
投資その他の資産	14,128,760,628		
投資及び出資金	947,913,121		
有価証券	726,986,371		
出資金	220,926,750		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	452,746,054		
長期貸付金	86,423,592		
基金	12,147,785,145		
減債基金	-		
その他	12,147,785,145		
その他	512,318,633		
徴収不能引当金	△ 18,425,917		
流動資産	17,966,157,227		
現金預金	7,547,281,180		
未収金	1,103,062,599		
短期貸付金	156,840,967		
基金	9,043,024,177		
財政調整基金	5,838,240,022		
減債基金	3,204,784,155		
棚卸資産	52,881,538		
その他	79,083,344		
徴収不能引当金	△ 16,016,578		
繰延資産	-		
資産合計	142,629,054,615	純資産合計	90,367,108,577
		負債及び純資産合計	142,629,054,615

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	58,930,736,830
業務費用	26,457,850,643
人件費	10,630,207,682
職員給与費	8,588,491,591
賞与等引当金繰入額	754,781,457
退職手当引当金繰入額	9,646,293
その他	1,277,288,341
物件費等	14,950,703,409
物件費	8,927,774,345
維持補修費	1,027,062,508
減価償却費	4,829,690,434
その他	166,176,122
その他の業務費用	876,939,552
支払利息	206,265,403
徴収不能引当金繰入額	36,316,485
その他	634,357,664
移転費用	32,472,886,187
補助金等	28,555,260,433
社会保障給付	3,803,653,402
その他	113,972,352
経常収益	7,815,765,869
使用料及び手数料	3,271,335,043
その他	4,544,430,826
純経常行政コスト	51,114,970,961
臨時損失	601,853,101
災害復旧事業費	—
資産除売却損	582,669,027
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	19,184,074
臨時利益	224,344,712
資産売却益	157,294,343
その他	67,050,369
純行政コスト	51,492,479,350

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	89,947,366,461	136,316,799,427	△ 46,369,432,966	—
純行政コスト(△)	△ 51,492,479,350		△ 51,492,479,350	
財源	52,043,875,404		52,043,875,404	—
税金等	30,920,907,749		30,920,907,749	
国県等補助金	21,122,967,655		21,122,967,655	
本年度差額	551,396,054		551,396,054	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,299,775,874	1,299,775,874	
有形固定資産等の増加		3,788,829,776	△ 3,788,829,776	
有形固定資産等の減少		△ 5,251,577,284	5,251,577,284	
貸付金・基金等の増加		2,801,672,663	△ 2,801,672,663	
貸付金・基金等の減少		△ 2,638,701,029	2,638,701,029	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	31,475,414	31,475,414		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	14,204,127	35,862,162	△ 21,658,035	—
その他	△ 177,333,479	△ 1,221,598,597	1,044,265,118	
本年度純資産変動額	419,742,116	△ 2,454,036,895	2,873,779,011	—
本年度末純資産残高	90,367,108,577	133,862,762,532	△ 43,495,653,955	—

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,805,972,191
業務費用支出	24,287,351,648
人件費支出	11,536,452,762
物件費等支出	11,896,705,540
支払利息支出	206,265,403
その他の支出	647,927,943
移転費用支出	32,518,620,543
補助金等支出	28,600,994,789
社会保障給付支出	3,803,653,402
その他の支出	113,972,352
業務収入	60,769,588,837
税収等収入	29,806,051,546
国県等補助金収入	20,736,708,411
使用料及び手数料収入	3,199,828,005
その他の収入	7,027,000,875
臨時支出	42,763,718
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	42,763,718
臨時収入	5,626,364
業務活動収支	3,926,479,292
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,668,418,308
公共施設等整備費支出	4,080,631,784
基金積立金支出	1,978,335,486
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,465,000
その他の支出	585,986,038
投資活動収入	4,254,157,240
国県等補助金収入	402,579,244
基金取崩収入	2,363,238,284
貸付金元金回収収入	25,250,000
資産売却収入	197,490,468
その他の収入	1,265,599,244
投資活動収支	△ 2,414,261,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,687,141,050
地方債等償還支出	4,611,380,236
その他の支出	75,760,814
財務活動収入	2,829,699,503
地方債等発行収入	2,744,560,212
その他の収入	85,139,291
財務活動収支	△ 1,857,441,547
本年度資金収支額	△ 345,223,323
前年度末資金残高	7,795,829,255
比例連結割合変更に伴う差額	9,635,737
本年度末資金残高	7,460,241,669
前年度末歳計外現金残高	81,922,506
本年度歳計外現金増減額	5,117,005
本年度末歳計外現金残高	87,039,511
本年度末現金預金残高	7,547,281,180